

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第6期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社オプティマスグループ |
| 【英訳名】 | OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山中 信哉 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝二丁目5番6号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3456 - 1764 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 嘉悦 清隆 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝二丁目5番6号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3456 - 1764 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 嘉悦 清隆 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第5期 第2四半期 連結累計期間 | 第6期 第2四半期 連結累計期間 | 第5期 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2018年4月1日 至2018年9月30日 | 自2019年4月1日 至2019年9月30日 | 自2018年4月1日 至2019年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 12,964,036 | 11,868,416 | 25,644,115 |
| 経常利益 (千円) | 540,020 | 136,025 | 1,451,129 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 337,842 | 101,063 | 1,573,669 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 238,728 | 587,118 | 1,472,591 |
| 純資産額 (千円) | 9,668,948 | 9,223,844 | 10,741,430 |
| 総資産額 (千円) | 21,000,440 | 21,481,094 | 22,680,676 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 63.40 | 20.29 | 294.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 62.73 | - | 293.98 |
| 自己資本比率 (%) | 46.04 | 42.94 | 47.36 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | 1,557,041 | 531,170 | 471,046 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | 497,347 | 621,745 | 230,741 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | 176,015 | 395,945 | 111,771 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 5,032,774 | 4,298,235 | 4,958,026 |

| 回次 | 第5期 第2四半期 連結会計期間 | 第6期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2018年7月1日 至2018年9月30日 | 自2019年7月1日 至2019年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 10.51 | 7.88 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、国際貿易や地政学的な緊張の高まりにより、先行きの不透明感が強まり、不安定な状況が続いております。規模が世界最大のアメリカ経済は、金融緩和を背景とした個人消費が堅調に推移しているものの、中国との貿易摩擦激化に伴い輸出全般の停滞・減少が見られ、景気は成長しているものの、徐々に減速して推移しております。中国経済は、アメリカとの貿易摩擦の影響による景気の減速傾向が見られますが、昨年からの中国政府による景気対策効果により、一部底入れの動きも散見されています。ニュージーランド経済は、政策金利が過去最低水準である1.00%となっているものの、移民流入数の減少や一部地域における住宅価格の低下を背景に個人消費は減速しており、また企業景況感も引き続き低水準に留まり、これまでより低い成長が見込まれます。

そのような状況のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)における中核事業子会社である㈱日貿において、ニュージーランドドルの円に対する為替影響等によりニュージーランドのディーラーの購買スタンスは慎重であるものの、前年同期比におけるカメムシ問題(注1)による影響からの正常化や新規取引先の貢献により、当第2四半期連結累計期間の中古自動車販売台数は17,212台と前年同期比9.9%増加となりました。

一方で、物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数については、前述の中古自動車販売台数の増加があったものの、前年同期においてカメムシ問題の影響により輸送台数が前第2四半期連結累計期間へずれ込んだこともあり、16,600台と前年同期比13.1%減少となりました。

サービスセグメントにおいては、Trade Cars Limitedによる「SmartBuy」(注2)の販売減少の一方、Auto Finance Direct Limitedによる個人向け自動車ローン事業は堅調に推移し、Universal Rental Car Limitedにおいてレンタカー事業買収を完了し、統合を進めております。

また、検査セグメントにおいては、日本からのニュージーランド向け中古自動車販売台数全体の減少により、㈱日本輸出自動車検査センターにおけるニュージーランド向けバイオ検査(検疫)件数が44,086件(同3.7%減)となった一方、カメムシ問題対応のため2018年9月より開始したバイオセキュリティ熱処理システム検査(以下「熱処理検査」)が13,411台(同225.3%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高118億68百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益2億65百万円(同47.3%減)、経常利益1億36百万円(同74.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1百万円(同70.1%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(貿易)

前述のとおり、中古自動車販売台数は増加いたしましたが、ニュージーランドドルの対円における下落やディーラーの購買スタンスが慎重になったことに伴う単価減少が大きく、売上高は67億23百万円(前年同期比7.2%減)となりました。一方で経費見直し等により、セグメント利益は14百万円(前年同四半期は1億15百万円の損失)となりました。

(物流)

前述のとおり、売上高の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数について、ニュージーランド向け中古自動車の販売台数の増加があったものの、前年同期においてカメムシ問題の影響により前第2四半期連結累計期間へ輸送台数がずれ込んだこと等により、売上高は24億27百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は2億2百万円(同46.7%減)となりました。

(サービス)

前述のとおり個人向け自動車ローン事業が堅調に推移したことやレンタカー事業買収による増収がありましたが、「SmartBuy」による販売減少が大きく、売上高は25億90百万円(同16.2%減)となりました。また利益面ではレンタカー事業買収に伴うのれん償却等により、セグメント利益は6百万円(同78.6%減)となりました。

(検査)

前述のとおり、熱処理検査件数は増加いたしましたが、ニュージーランド向けバイオ検査(検疫)件数が減少したこと等により売上高は18億68百万円(同4.4%減)となりました。利益面では人員コストの増加等によりセグメント利益は63百万円(同65.4%減)となりました。

- (注)1. 2018年2月にニュージーランドのオークランドに入港した日本発の自動車運搬船においてカメムシ(害虫指定のクサギカメムシ)が発見され、車両の荷揚げが制限された事象
2. 「SmartBuy」:当社子会社のTrade Cars Limitedが同じく当社子会社の㈱日買から中古自動車を仕入れ、船舶輸送、輸入手続、コンプライアンスセンターへの配送、ニュージーランドにおける輸入車検等を組み合わせてパッケージとして販売する形態

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.7%減少し、164億94百万円となりました。これは主に自動車ローン事業における販売金融債権が8億16百万円増加した一方、売掛金が8億22百万円及びたな卸資産が3億54百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ12.9%増加し、49億86百万円となりました。これは主に在外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用等に伴う有形固定資産が2億59百万円増加したこと及びレンタカー事業の取得等により無形固定資産が3億11百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5.3%減少し、214億81百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、101億41百万円となりました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が合わせて3億87百万円増加した一方、買掛金が2億5百万円減少したこと及び未払法人税等が2億84百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ19.2%増加し、21億15百万円となりました。これは主に在外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用等に伴うその他の固定負債が3億63百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、122億57百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ14.1%減少し、92億23百万円となりました。これは主に自己株式7億71百万円の増加及び為替換算調整勘定6億88百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて6億59百万円減少し、42億98百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は5億31百万円(前年同期は15億57百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億77百万円、売上債権の減少6億85百万円、たな卸資産の減少2億94百万円、減価償却費2億47百万円等の増加要因と販売金融債権の増加12億74百万円、法人税等の支払額3億35百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は6億21百万円(前年同期は4億97百万円の減少)となりました。これは主に事業譲受による支出6億34百万円、有形固定資産の取得による支出1億40百万円等の減少要因と有形固定資産の売却による収入2億6百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は3億95百万円(前年同期は1億76百万円の減少)となりました。これは主に自己株式の取得による支出7億71百万円、配当金の支払額1億59百万円等の減少要因と短期借入金の純増額6億91百万円の増加要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2019年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 5,353,045 | 5,353,045 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 5,353,045 | 5,353,045 | - | - |

(注) 発行済株式のうち1,736,065株は、現物出資(金銭債権 2,683,645千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2019年7月1日~ 2019年9月30日 | - | 5,353,045 | - | 431,100 | - | 1,614,926 |

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--|---|--------------|---|
| 山中 信哉 | 静岡県熱海市 | 1,040,590 | 23.58 |
| ロバート・アンドリュー・ヤング | ニュージーランド オークランド市 | 752,830 | 17.06 |
| マーティン・フレイザー・マッカラック | ニュージーランド オークランド市 | 752,830 | 17.06 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 290,800 | 6.59 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都千代田区大手町二丁目2番2号 | 255,700 | 5.79 |
| 株式会社1222 | 北海道帯広市西十九条南五丁目6番6号 | 52,700 | 1.19 |
| 山中 玲子 | 三重県伊勢市 | 34,500 | 0.78 |
| ジャクソン 美千代 | 千葉県船橋市 | 34,500 | 0.78 |
| BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV - DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人 株式会社三井住友銀行) | 80 ROUTE D' ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号) | 33,200 | 0.75 |
| 株式会社光通信 | 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号 | 24,800 | 0.56 |
| 計 | - | 3,272,450 | 74.18 |

(注) 1. 当社は、自己株式を941,556株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 2019年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

| | |
|---------|-----------------|
| 大量保有者 | フィデリティ投信株式会社 |
| 住所 | 東京都港区六本木七丁目7番7号 |
| 保有株券等の数 | 株式 311,300株 |
| 株券等保有割合 | 5.82% |

3. 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるSMBC日興証券株式会社が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|----------------------|-------------------|----------------|----------------|
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 | 株式 264,100 | 4.93 |
| SMBC日興証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 | 株式 21,200 | 0.40 |

4. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて計算しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 941,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,409,800 | 44,098 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,745 | - | - |
| 発行済株式総数 | 5,353,045 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 44,098 | - |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が56株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社オプティマスグループ | 東京都港区芝二丁目5番6号 | 941,500 | - | 941,500 | 17.58 |
| 計 | - | 941,500 | - | 941,500 | 17.58 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|-----------------|------------|
| 取締役 | デイモン・スコット・ジャクソン | 2019年8月20日 |

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,958,026 | 4,298,235 |
| 売掛金 | 5,203,640 | 4,381,621 |
| 販売金融債権 | 3,933,672 | 4,750,667 |
| たな卸資産 | 1 1,972,644 | 1 1,618,434 |
| その他 | 2,282,659 | 1,526,826 |
| 貸倒引当金 | 85,895 | 81,030 |
| 流動資産合計 | 18,264,748 | 16,494,755 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,518,534 | 3,777,715 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 279,510 |
| その他 | 138,481 | 170,728 |
| 無形固定資産合計 | 138,481 | 450,238 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 826,797 | 826,021 |
| 貸倒引当金 | 67,885 | 67,636 |
| 投資その他の資産合計 | 758,911 | 758,384 |
| 固定資産合計 | 4,415,927 | 4,986,339 |
| 資産合計 | 22,680,676 | 21,481,094 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 523,579 | 317,612 |
| 短期借入金 | 7,101,138 | 7,627,880 |
| 1年内償還予定の社債 | 53,400 | 53,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 994,047 | 854,936 |
| 未払法人税等 | 338,023 | 53,694 |
| 賞与引当金 | 56,752 | 72,083 |
| その他 | 1,097,703 | 1,161,891 |
| 流動負債合計 | 10,164,645 | 10,141,498 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 79,100 | 52,400 |
| 長期借入金 | 1,414,634 | 1,406,630 |
| 退職給付に係る負債 | 153,690 | 166,310 |
| その他 | 127,176 | 490,410 |
| 固定負債合計 | 1,774,600 | 2,115,751 |
| 負債合計 | 11,939,246 | 12,257,249 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 431,100 | 431,100 |
| 資本剰余金 | 1,874,458 | 1,874,458 |
| 利益剰余金 | 9,325,510 | 9,267,321 |
| 自己株式 | 60,703 | 831,918 |
| 株主資本合計 | 11,570,365 | 10,740,962 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 828,935 | 1,517,117 |
| その他の包括利益累計額合計 | 828,935 | 1,517,117 |
| 純資産合計 | 10,741,430 | 9,223,844 |
| 負債純資産合計 | 22,680,676 | 21,481,094 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 12,964,036 | 11,868,416 |
| 売上原価 | 10,207,885 | 9,267,827 |
| 売上総利益 | 2,756,151 | 2,600,588 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,252,868 | 2,335,256 |
| 営業利益 | 503,283 | 265,331 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 39,318 | 31,580 |
| 持分法による投資利益 | 10,326 | 6,667 |
| その他 | 57,143 | 26,848 |
| 営業外収益合計 | 106,789 | 65,096 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 65,437 | 67,427 |
| 為替差損 | 3,623 | 120,381 |
| その他 | 990 | 6,593 |
| 営業外費用合計 | 70,051 | 194,402 |
| 経常利益 | 540,020 | 136,025 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,975 | 31,681 |
| 受取和解金 | - | 22,456 |
| 特別利益合計 | 2,975 | 54,137 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 13,286 | 10,983 |
| その他 | - | 1,200 |
| 特別損失合計 | 13,286 | 12,183 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 529,709 | 177,979 |
| 法人税等 | 191,867 | 76,916 |
| 四半期純利益 | 337,842 | 101,063 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 337,842 | 101,063 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 337,842 | 101,063 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 98,795 | 686,914 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 318 | 1,267 |
| その他の包括利益合計 | 99,113 | 688,181 |
| 四半期包括利益 | 238,728 | 587,118 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 238,728 | 587,118 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 529,709 | 177,979 |
| 減価償却費 | 153,482 | 247,476 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 33,931 | 2,956 |
| 受取利息及び受取配当金 | 42,885 | 32,413 |
| 支払利息 | 65,437 | 67,427 |
| 為替差損益(は益) | 61,493 | 181,944 |
| 持分法による投資損益(は益) | 10,326 | 6,667 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 10,311 | 20,697 |
| 受取和解金 | - | 22,456 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 308,720 | 685,727 |
| 販売金融債権の増減額(は増加) | 428,478 | 1,274,555 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 743,044 | 294,438 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 43,200 | 166,106 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 110,796 | 572,779 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 183,940 | 104,955 |
| その他 | 80,583 | 67,745 |
| 小計 | 1,688,698 | 880,535 |
| 利息及び配当金の受取額 | 46,492 | 34,193 |
| 利息の支払額 | 64,023 | 70,016 |
| 和解金の受取額 | - | 22,456 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 114,124 | 335,996 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,557,041 | 531,170 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(は増加) | 8,409 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 599,902 | 140,196 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 137,997 | 206,982 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 23,118 | 53,620 |
| 事業譲受による支出 | - | 634,788 |
| 貸付金の回収による収入 | 5,442 | 900 |
| その他 | 9,356 | 1,023 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 497,347 | 621,745 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 993,415 | 691,556 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 113,486 | 55,117 |
| 社債の償還による支出 | 26,700 | 26,700 |
| 株式の発行による収入 | 95,518 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 46 | 771,215 |
| 配当金の支払額 | 137,539 | 159,166 |
| その他 | 346 | 75,301 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 176,015 | 395,945 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 45,908 | 173,271 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 837,770 | 659,791 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,195,004 | 4,958,026 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,032,774 | 4,298,235 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より、在外連結子会社において、IFRS第16号(リース)を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表は、有形固定資産507,171千円、流動負債のその他136,701千円及び固定負債のその他376,810千円が増加しております。

また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「売掛金」に含めていた「販売金融債権」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に表示していた9,137,312千円は、「売掛金」5,203,640千円、「販売金融債権」3,933,672千円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めて表示しておりました「販売金融債権の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に表示しておりました119,758千円は、「売上債権の増減額」308,720千円、「販売金融債権の増減額」428,478千円として組替えております。

前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました392千円は、「自己株式の取得による支出」46千円、「その他」346千円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 商品及び製品 | 1,934,459千円 | 1,583,699千円 |
| 仕掛品 | 29,905 | 21,915 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,280 | 12,818 |

- 2 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|-----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 12,472,858千円 | 12,901,958千円 |
| 借入実行残高 | 8,019,281 | 8,448,540 |
| 差引額 | 4,453,576 | 4,453,417 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 従業員給料及び賞与 | 757,111千円 | 751,156千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 47,654 | 51,985 |
| 退職給付費用 | 13,027 | 20,650 |
| 貸倒引当金繰入額 | 22,989 | 11,116 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 5,261,132千円 | 4,298,235千円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 228,357 | - |
| 現金及び現金同等物 | 5,032,774 | 4,298,235 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2018年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 137 | 26 | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2018年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 144 | 27 | 2018年9月30日 | 2018年12月10日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2019年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 159 | 30 | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2019年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 101 | 23 | 2019年9月30日 | 2019年12月9日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年2月15日開催の取締役会決議、2019年5月15日開催の取締役会決議及び2019年8月20日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、自己株式896,900株の取得を行ったため、自己株式が771,215千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が831,918千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 貿易 | 物流 | サービス | 検査 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,160,422 | 2,167,010 | 3,051,529 | 1,585,074 | 12,964,036 | - | 12,964,036 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1,082,869 | 288,956 | 41,756 | 368,308 | 1,781,891 | 874,707 | 2,656,598 |
| 計 | 7,243,292 | 2,455,967 | 3,093,285 | 1,953,383 | 14,745,928 | 874,707 | 15,620,635 |
| セグメント利益又は損失 () | 115,677 | 380,753 | 29,701 | 182,242 | 477,019 | 329,786 | 806,805 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社のものです。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 477,019 |
| 「その他」の区分の利益 | 329,786 |
| 未実現利益の調整額 | 51,903 |
| セグメント間取引消去 | 355,426 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 503,283 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 貿易 | 物流 | サービス | 検査 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,728,170 | 2,150,579 | 2,551,159 | 1,438,505 | 11,868,416 | - | 11,868,416 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 995,805 | 276,932 | 39,641 | 429,793 | 1,742,173 | 976,019 | 2,718,192 |
| 計 | 6,723,976 | 2,427,512 | 2,590,801 | 1,868,299 | 13,610,589 | 976,019 | 14,586,608 |
| セグメント利益 | 14,740 | 202,963 | 6,345 | 63,049 | 287,098 | 414,118 | 701,217 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 287,098 |
| 「その他」の区分の利益 | 414,118 |
| 未実現利益の調整額 | 20,086 |
| セグメント間取引消去 | 455,972 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 265,331 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|---|---|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 63円40銭 | 20円29銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 337,842 | 101,063 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 337,842 | 101,063 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,329,102 | 4,981,317 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 62円73銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 56,191 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要 | - | 2016年4月14日開催の取締役会 決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 28,462個 (普通株式 142,310株) |

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....101百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社オプティマスグループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西口 昌宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプティマスグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプティマスグループ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。